2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社サインド　　上場取引所　東
コード番号　　4256　　ＵＲＬ　https://cynd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）奥脇 隆司
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長兼管理部長　（氏名）高橋 直也　　ＴＥＬ　03-6277-2658

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,433	17.4	365	15.0	206	31.2	197	28.4	124	44.6
2026年３月期中間期	1,221	13.1	318	6.6	157	15.6	153	16.9	86	56.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　124百万円（44.6%）　2026年３月期中間期　86百万円（56.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	20.59	20.04
2026年３月期中間期	14.28	13.87

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,110	3,613	70.7
2026年３月期	4,880	3,488	71.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,613百万円　2026年３月期　3,488百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	15.00	15.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
（注２）配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月13日）公表の「配当予想の修正（創業15周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,001	18.1	662	1.4	345	4.2	289	6.5	188	9.0	30.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,066,000株	2026年３月期	6,066,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	68株	2026年３月期	68株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,065,932株	2026年３月期中間期	6,045,871株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 2
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（表示方法の変更） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、定着しつつある賃上げの動きや雇用環境の改善を背景に、実質GDPは緩やかな成長を維持し、全体として回復基調で推移いたしました。一方で、継続するインフレ（物価高）による個人消費への下押し圧力に加え、自然災害の影響や為替・金利の動向といった金融資本市場の不確実性も相まって、消費者の購買行動には依然として慎重さが残るなど、経済全体の先行きにつきましては不透明な状況が続いております。

理美容業界におきましては、光熱費や人件費等の上昇によるコスト増大に加え、物価高を背景とした顧客の来店頻度の低下など、厳しい経営環境が続いております。そのため、サロン経営の安定化に向けて、外部メディアを活用した新規獲得と並行し、既存顧客との接点強化やリピート率向上を重視する動きが広がっております。持続可能な店舗経営に向け、自社を通じた集客力の向上と、予約・店舗業務の自動化を実現するデジタル技術の活用ニーズが一段と高まっております。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、さらなる導入店舗数の拡大および潜在顧客との接点強化を図るべく、美容業界向けイベント「Beauty Collective Innovation（BCI）2026」や北海道最大規模のイベント「HDC 2026」へ出展いたしました。また、東海エリアにおける販売・サポート体制の強化を目的とし、新たに名古屋営業所の開設に向けた準備を進めるなど、事業基盤の拡充を図ってまいりました。これらの積極的な営業活動が奏功し、「BeautyMerit」単体の契約店舗数が10,000店舗を突破するなど、サービスの普及が順調に進捗しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,433,418千円（前年同期比17.4%増）、EBITDAは365,611千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は206,354千円（前年同期比31.2%増）、経常利益は197,480千円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は124,881千円（前年同期比44.6%増）となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は5,110,085千円となり、前連結会計年度末に比べ229,395千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の増加91,658千円、その他の流動資産の増加262,950千円、のれんの減少134,771千円によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,496,861千円となり、前連結会計年度末に比べ104,513千円増加いたしました。

これは主として、その他の流動負債の増加200,878千円、長期借入金の減少85,710千円によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,613,224千円となり、前連結会計年度末に比べ124,881千円増加いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益124,881千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ91,658千円増加し、2,305,991千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は184,594千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益197,480千円の計上、のれん償却額134,771千円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,225千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,714千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85,710千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出85,710千円によるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の予想につきましては、前回発表の通期連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,332	2,305,991
売掛金	194,135	202,391
棚卸資産	15,510	27,914
その他	96,311	359,261
貸倒引当金	△466	△602
流動資産合計	2,519,823	2,894,956
固定資産		
有形固定資産	197,141	191,454
無形固定資産		
のれん	1,886,799	1,752,027
その他	132,086	121,472
無形固定資産合計	2,018,885	1,873,500
投資その他の資産		
敷金及び保証金	90,769	92,134
繰延税金資産	41,979	45,963
その他	13,315	13,245
貸倒引当金	△1,225	△1,169
投資その他の資産合計	144,839	150,174
固定資産合計	2,360,866	2,215,128
資産合計	4,880,690	5,110,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,430	4,408
１年内返済予定の長期借入金	171,420	171,420
未払金	131,271	117,614
未払法人税等	75,814	84,744
賞与引当金	47,975	93,713
株主優待引当金	52,313	－
その他	243,333	444,212
流動負債合計	726,559	916,112
固定負債		
長期借入金	600,035	514,325
資産除去債務	65,752	66,423
固定負債合計	665,787	580,748
負債合計	1,392,347	1,496,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,857	53,857
資本剰余金	2,346,857	2,346,857
利益剰余金	1,087,713	1,212,594
自己株式	△84	△84
株主資本合計	3,488,343	3,613,224
純資産合計	3,488,343	3,613,224
負債純資産合計	4,880,690	5,110,085

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,221,252	1,433,418
売上原価	276,567	361,426
売上総利益	944,684	1,071,992
販売費及び一般管理費	787,389	865,638
営業利益	157,295	206,354
営業外収益		
受取利息	2,025	5,329
受取配当金	0	0
受取補償金	1,396	－
雑収入	16	183
営業外収益合計	3,439	5,513
営業外費用		
支払利息	6,946	6,264
株主優待費用	－	658
情報セキュリティ対策費	－	6,949
雑損失	2	514
営業外費用合計	6,949	14,387
経常利益	153,785	197,480
税金等調整前中間純利益	153,785	197,480
法人税等	67,444	72,599
中間純利益	86,340	124,881
親会社株主に帰属する中間純利益	86,340	124,881

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	86,340	124,881
中間包括利益	86,340	124,881
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	86,340	124,881
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153,785	197,480
減価償却費	26,385	25,156
のれん償却額	134,771	134,771
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,900	80
賞与引当金の増減額（△は減少）	38,134	45,737
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△52,313
受取利息及び受取配当金	△2,026	△5,329
支払利息	6,946	6,264
売上債権の増減額（△は増加）	△7,667	△8,256
未収入金の増減額（△は増加）	1,194	△248,612
前払費用の増減額（△は増加）	△9,562	△18,851
前渡金の増減額（△は増加）	－	6,270
未払金の増減額（△は減少）	△1,794	△15,980
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,411	△23,949
預り金の増減額（△は減少）	△9,151	232,969
その他	14,127	△29,012
小計	351,654	246,424
利息及び配当金の受取額	1,749	3,516
利息の支払額	△6,847	△6,369
法人税等の支払額	△75,189	△58,976
法人税等の還付額	359	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,726	184,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,430	△5,714
差入保証金の差入による支出	△63	△2,374
差入保証金の回収による収入	－	863
長期貸付けによる支出	△4,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,493	△7,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,136	△85,710
株式の発行による収入	333	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,802	△85,710
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	157,430	91,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,316	2,214,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,228,747	2,305,991

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立別掲することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,321千円は、「未収入金の増減額（△は増加）」1,194千円、「その他」14,127千円として組替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。